

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	4,354,945	4,265,904	89,041
2 使用料及び手数料	932	1,309	△377
3 国庫支出金	4,715,385	4,423,626	291,759
4 支払基金交付金	5,360,453	5,038,806	321,647
5 県支出金	2,741,727	2,580,497	161,230
6 財産収入	5,722	445	5,277
7 繰入金	3,310,743	2,984,258	326,485
8 繰越金	1	1	—
9 諸収入	479	466	13
歳 入 合 計	20,490,387	19,295,312	1,195,075

(介護保険事業特別会計)

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	437,436	419,152	18,284
2 保険給付費	19,185,301	18,034,801	1,150,500
3 地域支援事業費	727,176	686,066	41,110
4 基金積立金	5,723	24,539	△18,816
5 公債費	65,000	65,000	—
6 諸支出金	69,251	65,254	3,997
7 予備費	500	500	—
歳 出 合 計	20,490,387	19,295,312	1,195,075

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5,708	—	—	1,339	430,389
4,484,129	2,646,772	—	9,435,271	2,619,129
225,548	94,955	—	311,718	94,955
—	—	—	5,723	—
—	—	—	65,000	—
—	—	—	69,251	—
—	—	—	—	500
4,715,385	2,741,727	—	9,888,302	3,144,973

(介護保険事業特別会計)

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料		4,354,945	4,265,904	89,041
1 介護保険料		4,354,945	4,265,904	89,041
1 第1号被保険者保険料		4,354,945	4,265,904	89,041
2 使用料及び手数料		932	1,309	△377
1 手 数 料		932	1,309	△377
1 総務手数料		931	909	22
2 督促手数料		1	400	△399
3 国庫支出金		4,715,385	4,423,626	291,759
1 国庫負担金		3,584,857	3,367,022	217,835
1 介護給付費負担金		3,584,857	3,367,022	217,835
2 国庫補助金		1,130,528	1,056,604	73,924
1 財政調整交付金		899,272	845,313	53,959
2 地域支援事業交付金		187,844	177,667	10,177
3 保険者機能強化推進交付金		11,177	11,975	△798
4 保険者努力支援交付金		26,527	21,649	4,878

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分		4,350,313	現年度分 過年度分 単位	4,350,312 1
2 滞納繰越分		4,632	滞納繰越分	4,632
1 指定事務手数料		931	介護事業所指定事務手数料	931
1 督促手数料		1	督促手数料	1
1 現年度分		3,584,857	介護・予防給付費負担金	3,584,857
1 財政調整交付金		899,272	財政調整交付金	899,272
1 現年度分		187,844	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	164,644 23,200
1 保険者機能強化推進交付金		11,177	保険者機能強化推進交付金	11,177
1 保険者努力支援交付金		26,527	保険者努力支援交付金	26,527

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	5 介護保険システム整備費補助金	5,708	—	5,708
4 支払基金交付金		5,360,453	5,038,806	321,647
1 支払基金交付金		5,360,453	5,038,806	321,647
	1 介護給付費交付金	5,177,046	4,866,411	310,635
	2 地域支援事業支援交付金	183,407	172,395	11,012
5 県支出金		2,741,727	2,580,497	161,230
1 県負担金		2,646,772	2,490,694	156,078
	1 介護給付費負担金	2,646,772	2,490,694	156,078
2 県補助金		94,955	89,803	5,152
	1 地域支援事業交付金	94,955	89,803	5,152
6 財産収入		5,722	445	5,277
1 財産運用収入		5,722	445	5,277
	1 利子及び配当金	5,722	445	5,277
7 繰入金		3,310,743	2,984,258	326,485
1 繰入金		3,310,743	2,984,258	326,485
	1 一般会計繰入金	3,144,973	2,984,258	160,715

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護保険システム改修費補助金	5,708	介護保険システム改修費補助金	5,708
1	現年度分	5,177,046	介護・予防給付費交付金	5,177,046
1	現年度分	183,407	地域支援事業支援交付金	183,407
1	現年度分	2,646,772	介護・予防給付費負担金	2,646,772
1	現年度分	94,955	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	83,356
			地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,599
1	利子	5,722	介護給付費等準備基金積立金利子	5,722
1	介護給付費繰入金	2,396,781	介護・予防給付費負担金	2,396,781
2	職員給与費等繰入金	248,128	職員給与費等事務費繰入金	248,128

(介護保険事業特別会計)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 基金繰入金	165,770	—	165,770
8	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	
9	諸収入	479	466	13
	1 延滞金加算金及び過料	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—
	2 雑入	478	465	13
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 雑入	477	464	13
歳入合計		20,490,387	19,295,312	1,195,075

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
3	事務費繰入金	182,761	認定事務費繰入金	182,761
4	地域支援事業繰入金	94,955	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	83,356
			地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,599
5	低所得者保険料軽減繰入金	222,348	低所得者保険料軽減繰入金	222,348
1	基金繰入金	165,770	介護給付費等準備基金繰入金	165,770
1	前年度繰越金	1	単位	1
1	第1号被保険者延滞金	1	単位	1
1	滞納処分費	1	単位	1
1	雑収入	477	介護認定調査負担金	406
			成年後見制度利用徴収金	33
			介護給付費等返還金	1
			第三者行為等による介護給付費返還金	1
			高齢者世話付住宅生活援助員派遣徴収金	36

(介護保険事業特別会計)

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	437,436	419,152	18,284	5,708	—	1,339
1 総務管理費	236,020	215,447	20,573	5,708	—	1,337
1 一般管理費	236,020	215,447	20,573	国庫支出金 5,708	—	使用料及び 手数料 931 諸収入 406
2 徴収費	18,655	17,730	925	—	—	2

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
430,389			
228,975			
228,975	1 報 酬	9,774	( 1 報酬 9,774 ) 会計年度任用職員報酬 9,774
	2 給 料	77,460	( 2 給料 77,460 ) 一般職給 77,460
	3 職員手当等	67,952	( 3 職員手当等 67,952 ) 地域手当 6,464 扶養手当 2,478 通勤手当 1,582 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 36
	4 共 済 費	29,558	超過勤務手当 13,551 期末勤勉手当 39,422 特殊勤務手当 3
	7 報 償 費	87	住居手当 1,344 児童手当 2,220
	8 旅 費	399	( 4 共済費 29,558 ) 市町村職員共済組合負担金 27,913 地方公務員災害補償基金負担金 143 各種社会保険料 1,502
	10 需 用 費	3,576	( 7 報償費 87 ) 諸謝礼 87
	11 役 務 費	493	( 8 旅費 399 ) 費用弁償 393 普通旅費 6
	12 委 託 料	36,950	(10 需用費 3,576 ) 消耗品費 354 印刷製本費 3,149 修繕料 73
	13 使用料及び 賃借料	8,268	(11 役務費 493 ) 通信運搬費 48 手数料 445
	17 備品購入費	125	(12 委託料 36,950 ) 「広報伊丹」等配布委託料 103 介護保険事業計画策定委託料 2,889 介護保険システム改修委託料 23,000 コンピューター保守管理委託料 10,913 第三者行為求償事務委託料 45
	18 負担金補助 及び交付金	1,378	(13 使用料及び賃借料 8,268 ) OA機器使用料 7,213 プログラム使用料 9 電子複写機使用料 353 介護保険指定機関等管理システム使用料 693
			(17 備品購入費 125 ) 諸器具 125
			(18 負担金補助及び交付金 1,378 ) 国保連合会負担金 1,378
18,653			

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	18,655	17,730	925	—	—	使用料及び 手数料 1 諸収入 1
3 介護認定審査会費	182,761	185,975	△3,214			
1 介護認定審査会費	182,761	185,975	△3,214	—	—	—
2 保険給付費	19,185,301	18,034,801	1,150,500	7,130,901	—	9,435,271
1 介護サービス等諸費	19,185,301	18,034,801	1,150,500	7,130,901	—	9,435,271
1 介護サービス等諸費	18,448,274	17,370,910	1,077,364	国庫支出金 4,315,513 県支出金 2,547,246	—	保険料 3,922,960 支払基金交 付金 4,982,374 繰入金 159,537 諸収入 2

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
18,653	8 旅 費	2	( 8 旅費 普通旅費 2 ) 2
	10 需 用 費	2,621	(10 需用費 2,621 ) 消耗品費 149 印刷製本費 2,472
	11 役 務 費	13,047	(11 役務費 13,047 ) 通信運搬費 12,435 手数料 612
	12 委 託 料	2,703	(12 委託料 2,703 ) 納入通知書等封入封緘委託料 2,703
	18 負担金補助 及び交付金	282	(18 負担金補助及び交付金 282 ) 特別徴収業務負担金 282
182,761			
182,761	1 報 酬	69,370	( 1 報酬 69,370 ) 会計年度任用職員報酬 50,377 委員報酬 18,993
	3 職員手当等	19,635	( 3 職員手当等 19,635 ) 期末勤勉手当 19,635
	4 共 済 費	12,144	( 4 共済費 12,144 ) 市町村職員共済組合負担金 4,485 各種社会保険料 7,659
	8 旅 費	1,066	( 8 旅費 1,066 ) 費用弁償 1,066
	10 需 用 費	2,170	(10 需用費 2,170 ) 消耗品費 853 印刷製本費 1,317
	11 役 務 費	65,277	(11 役務費 65,277 ) 通信運搬費 11,829 手数料 53,448
	12 委 託 料	13,099	(12 委託料 13,099 ) 介護認定調査委託料 12,884 負担割合証封入封緘委託料 215
2,619,129			
2,619,129			
2,520,642	18 負担金補助 及び交付金	18,448,274	(18 負担金補助及び交付金 18,448,274 ) 居宅介護サービス給付費 9,395,886 居宅介護サービス計画給付費 1,117,182 施設介護サービス給付費 3,670,060 居宅介護福祉用具購入費 39,027 居宅介護住宅改修費 42,908 介護予防サービス給付費 338,691 介護予防サービス計画給付費 78,228 介護予防福祉用具購入費 5,591 介護予防住宅改修費 25,982 地域密着型介護サービス給付費 3,499,221

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 審査支払手数料	20,545	18,878	1,667	国庫支出金 4,804 県支出金 2,836	—	保険料 4,374 支払基金交 付金 5,547 繰入金 178
3 高額介護サービス給 付費	618,528	552,025	66,503	国庫支出金 144,650 県支出金 85,380	—	保険料 131,659 支払基金交 付金 167,003 繰入金 5,347
4 高額医療合算介護サ ービス給付費	86,901	81,935	4,966	国庫支出金 19,162 県支出金 11,310		保険料 22,407 支払基金交 付金 22,122 繰入金 708
5 市町村特別給付費	11,053	11,053	—	—	—	保険料 11,053
3 地域支援事業費	727,176	686,066	41,110	320,503	—	311,718
1 地域支援事業費	727,176	686,066	41,110	320,503		311,718
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	657,107	616,423	40,684	国庫支出金 188,379 県支出金 82,138		保険料 127,034 支払基金交 付金 177,418
2 一般介護予防事業費	9,741	9,448	293	国庫支出金 2,792 県支出金 1,218	—	保険料 1,883 支払基金交 付金 2,630

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			地域密着型介護予防サービス給付費 7,437 特定入所者介護サービス費 228,061
2,806	11 役 務 費	20,545	(11 役務費 20,545 ) 審査支払手数料 20,545
84,489	18 負担金補助 及び交付金	618,528	(18 負担金補助及び交付金 618,528 ) 高額介護サービス給付費 618,528
11,192	18 負担金補助 及び交付金	86,901	(18 負担金補助及び交付金 86,901 ) 高額医療合算介護サービス給付費 86,901
—	18 負担金補助 及び交付金	11,053	(18 負担金補助及び交付金 11,053 ) 市町村特別給付費 11,053
94,955			
94,955			
82,138	11 役 務 費	2,605	(11 役務費 2,605 ) 審査支払手数料 2,605
	12 委 託 料	81,962	(12 委託料 81,962 ) 介護予防ケアマネジメント費 81,962
	18 負担金補助 及び交付金	572,540	(18 負担金補助及び交付金 572,540 ) 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問 型サービス） 139,706 介護予防・生活支援サービス事業費（通所 型サービス） 431,208 高額介護予防サービス費相当事業費 1,626
1,218	1 報 酬	4,824	( 1 報酬 4,824 ) 会計年度任用職員報酬 4,824
	3 職員手当等	1,892	( 3 職員手当等 1,892 ) 期末勤勉手当 1,892
			( 4 共済費 1,214 ) 市町村職員共済組合負担金 441

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業・任意事業費	60,328	60,195	133	国庫支出金 34,377 県支出金 11,599	—	保険料 2,684 諸収入 69
4 基金積立金	5,723	24,539	△18,816	—	—	5,723

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	4 共 済 費	1,214	各種社会保険料 773
	7 報 償 費	359	( 7 報償費 359 ) 講師謝礼 87 指導員謝礼 272
	8 旅 費	393	( 8 旅費 393 ) 費用弁償 389 普通旅費 2 研修旅費 2
	10 需 用 費	8	(10 需用費 8 ) 消耗品費 8
	11 役 務 費	41	(11 役務費 41 ) 通信運搬費 41
	12 委 託 料	1,010	(12 委託料 1,010 ) 会場設営委託料 206 健康運動指導士等派遣委託料 170 フレイル予防・改善推進事業委託料 634
11,599	7 報 償 費	2,762	( 7 報償費 2,762 ) 医師謝礼 520 講師謝礼 44 指導員謝礼 704 諸謝礼 1,494
	8 旅 費	58	( 8 旅費 58 ) 費用弁償 37 普通旅費 12 研修旅費 9
	10 需 用 費	195	(10 需用費 195 ) 消耗品費 193 印刷製本費 2
	11 役 務 費	257	(11 役務費 257 ) 通信運搬費 98 手数料 151 保険料 8
	12 委 託 料	44,290	(12 委託料 44,290 ) 多職種協働研修推進事業委託料 678 住宅改修事業事務委託料 3,071 家族介護教室実施委託料 918 シルバーハウジング生活援助員等派遣委託料 16,980 認知症地域支援推進事業委託料 8,498 地域ケア会議推進事業委託料 1,188 認知症初期集中支援事業委託料 5,424 在宅高齢者誤嚥性肺炎予防事業委託料 613 チームオレンジ推進事業実施委託料 6,920
	18 負担金補助 及び交付金	9,566	(18 負担金補助及び交付金 9,566 ) 研修会等出席者負担金 372 住宅改修支援事業助成金 232 まちなかミマモルメ利用負担金 745 成年後見制度利用補助金 8,217
	19 扶 助 費	3,200	(19 扶助費 3,200 ) 介護用品等給付費 3,200
—			

(介護保険事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 基金積立金	5,723	24,539	△18,816	—	—	5,723
1 介護給付費等準備基金積立金	5,723	24,539	△18,816			財産収入 5,722 繰越金 1
5 公債費	65,000	65,000	—	—	—	65,000
1 公債費	65,000	65,000	—	—	—	65,000
1 元 金	65,000	65,000	—	—	—	保険料 65,000
6 諸支出金	69,251	65,254	3,997	—	—	69,251
1 繰 出 金	62,750	60,753	1,997			62,750
1 他会計繰出金	62,750	60,753	1,997	—	—	保険料 59,391 支払基金交 付金 3,359
2 雑 支 出	6,501	4,501	2,000	—	—	6,501
1 雑 出	6,501	4,501	2,000	—	—	保険料 6,500 諸収入 1
7 予 備 費	500	500	—	—	—	—
1 予 備 費	500	500	—	—	—	—
1 予 備 費	500	500	—	—	—	—
歳出合計	20,490,387	19,295,312	1,195,075	7,457,112	—	9,888,302

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
—			
—	24 積立金	5,723	(24 積立金 介護給付費等準備基金積立金 5,723 ) 5,723
—			
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	65,000	(22 償還金利子及び割引料 地方債償還元金 65,000 ) 65,000
—			
—			
—	27 繰出金	62,750	(27 繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金 62,750 ) 62,750
—			
—	22 償還金利子 及び割引料	6,501	(22 償還金利子及び割引料 過年度介護保険料過誤納等払戻金 介護保険料過誤納等還付加算金 6,501 ) 6,500 1
500			
500			
500			
3,144,973			

(介護保険事業特別会計)

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(21) 18	64,975	77,460	89,479	231,914	42,773	274,687	
前 年 度	(20) 18	61,284	72,510	82,549	216,343	40,708	257,051	
比 較	(1) 0	3,691	4,950	6,930	15,571	2,065	17,636	

( )内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	6,464	2,478	1,582	852	36	13,551	-	-
	前 年 度	8,385	1,157	1,617	852	27	10,316	-	-
	比 較	△1,921	1,321	△35	0	9	3,235	-	-
職員手当 等の内訳	区 分	単身赴任 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居手当	教員特別 手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度	-	60,949	3	1,344	-	2,220	-	0
	前 年 度	-	57,274	3	2,118	-	800	-	0
	比 較	-	3,675	0	△774	-	1,420	-	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 18	-	77,460	64,127	141,587	27,028	168,615	
前 年 度	(0) 18	-	72,510	58,737	131,247	25,933	157,180	
比 較	(0) 0		4,950	5,390	10,340	1,095	11,435	

( )内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	6,464	2,478	1,582	852	36	13,551	-	-
	前 年 度	8,385	1,157	1,617	852	27	10,316	-	-
	比 較	△1,921	1,321	△35	0	9	3,235	-	-
職員手当 等の内訳	区 分	単身赴任 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居手当	教員特別 手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等 手当
	本 年 度	-	35,597	3	1,344	-	2,220	-	0
	前 年 度	-	33,462	3	2,118	-	800	-	0
	比 較		2,135	0	△774		1,420		0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(21) 0	64,975	0	25,352	90,327	15,745	106,072	
前 年 度	(20) 0	61,284	0	23,812	85,096	14,775	99,871	
比 較	(1) 0	3,691	0	1,540	5,231	970	6,201	

( )内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	-	-
	比 較	0	-	0	-	-	0	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	在宅勤務等手当
	本 年 度	-	25,352	0	-	-	0	-	-
	前 年 度	-	23,812	0	-	-	0	-	-
	比 較	-	1,540	0	-	-	0	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,950	給与改定に伴う増減分	千円 628		R8給与改定の見込 改定率 平均3.3%増 実施時期 令和8年4月 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増 実施時期 令和8年12月
		昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	4,067	新陳代謝等による増分	
職員手当等	千円 6,930	制度改正に伴う増減分	千円 10		
		その他の増減分	6,920	新陳代謝等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消防職	医療職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 349,771	円 -	円 -	円 -	円 -	円 333,575
	平均給与月額	428,515	-	-	-	-	381,132
	平均年齢	歳 42.3	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 42.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 328,638	円 -	円 -	円 -	円 -	円 336,240
	平均給与月額	392,058	-	-	-	-	417,194
	平均年齢	歳 39.5	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 42.8

## (イ) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和8年1月1日 現在	8	(0)	(0.0)	8	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	7	(0)	(0.0)	7	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	6	(0)	(0.0)	6	(0)	(0.0)
		1	7.1		0	0.0
	5	(0)	(0.0)	5	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	4	(0)	(0.0)	4	(0)	(0.0)
	9	64.4		1	25.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
3	(0)	(0.0)	3	(0)	(0.0)	
	3	21.4		1	25.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
2	(0)	(0.0)	2	(0)	(0.0)	
	1	7.1		2	50.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
1	(0)	(0.0)	1	(0)	(0.0)	
	0	0.0		0	0.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)	
	14	100.0		4	100.0	
令和7年1月1日 現在	8	(0)	(0.0)	8	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	7	(0)	(0.0)	7	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	6	(0)	(0.0)	6	(0)	(0.0)
		0	0.0		1	20.0
	5	(0)	(0.0)	5	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
	4	(0)	(0.0)	4	(0)	(0.0)
	9	69.2		1	20.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
3	(0)	(0.0)	3	(0)	(0.0)	
	3	23.1		1	20.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
2	(0)	(0.0)	2	(0)	(0.0)	
	1	7.7		2	40.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
1	(0)	(0.0)	1	(0)	(0.0)	
	0	0.0		0	0.0	
	(0)	(0.0)		(0)	(0.0)	
計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)	
	13	100.0		5	100.0	

( )内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

## (ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職	
本 年 度	職員数 (A)	人 18	人 14	人 4	
	昇給に係る職員数(B)	16	12	4	
	号給数 別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	16	12	4
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B)/(A)	% 88.9	% 85.7	% 100.0		
前 年 度	職員数 (A)	人 18	人 13	人 5	
	昇給に係る職員数(B)	17	12	5	
	号給数 別内訳	2号給	0	0	0
		4号給	17	12	5
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B)/(A)	% 94.4	% 92.3	% 100.0		

## (エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.275 ) 2.375	( 2.500 ) 4.700	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.400	( 2.450 ) 4.700	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有	

( )内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	8%
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	8%

## (キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和7年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和7年12月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% 0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ケースワーク業務従事手当					

## (ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
地方公共団体システム 標準化・共通化業務	千円 148,680	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	千円 148,680	—	—	千円 138,710	千円 9,970

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中 増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 その他	130,000	65,000	—	65,000	—
(1) 財政安定化 基金貸付金	130,000	65,000	—	65,000	—
合 計	130,000	65,000	—	65,000	—